

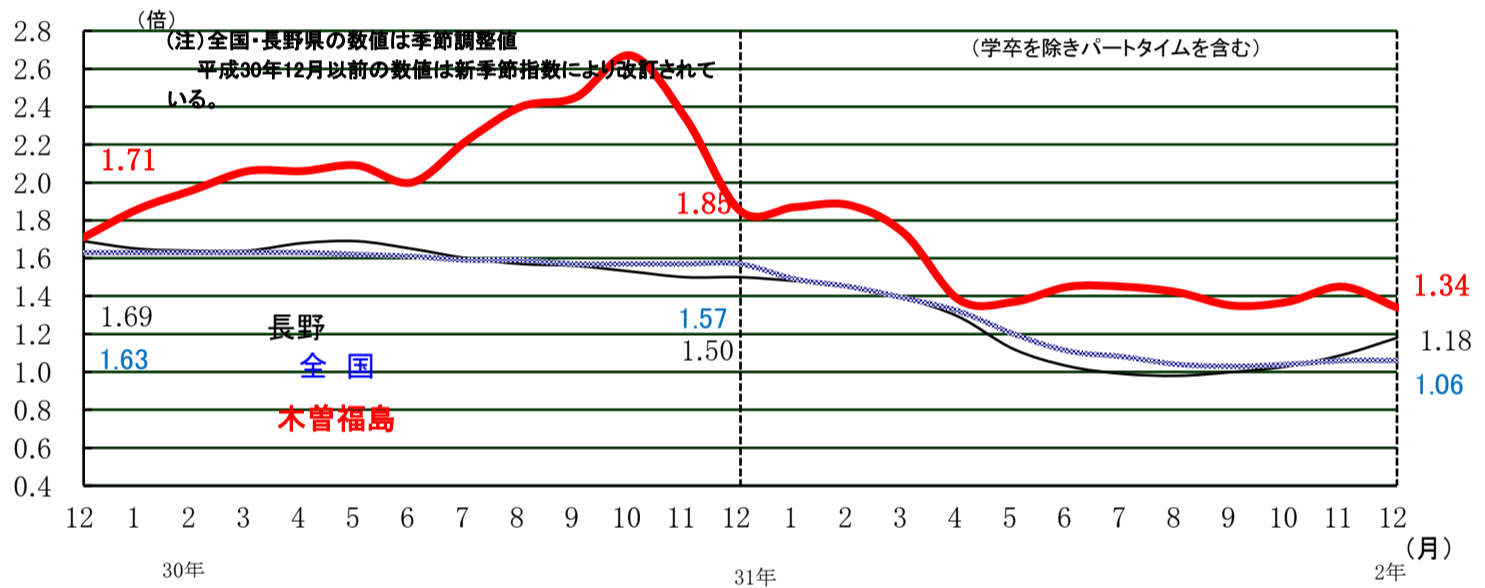
令和 3年1月29日発表  
木曾福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

- 12月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.34倍となり、前年同月比0.51ポイント下回った。
- 新規求人数は163人となり、前年同月比9.4%減少した。
- 新規求職者数は全数で105人となり、前年同月比1.0%増加した。
- 月間有効求人数は535人となり、前年同月比14.0%減少した。
- 月間有効求職者数は399人となり、前年同月比18.4%増加した。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

12月の月間有効求人倍率は前年同月を0.51ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2 年	1.87	1.88	1.73	1.38	1.37	1.45	1.45	1.42	1.35	1.37	1.45	1.34
31 年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09	2.00	2.22	2.40	2.45	2.67	2.34	1.85
30 年	1.60	1.93	1.85	1.53	1.39	1.54	1.65	1.79	1.75	1.76	1.91	1.71

### ② 地域別有効求人倍率

12月の月間有効求人倍率を地域別にみると、全数では全所が前年同月を下回った。うち常用では全所が前年同月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.32)		東信 (1.27)		中信 (1.17)			南信 (1.14)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.34	1.24	1.23	1.31	1.15	1.34	1.27	1.24	1.04	1.13
前年比 (ポイント)	(▲0.44)	(▲0.42)	(▲0.34)	(▲0.20)	(▲0.26)	(▲0.51)	(▲0.74)	(▲0.25)	(▲0.39)	(▲0.28)
うち常用	1.27	1.01	1.03	1.35	1.03	1.39	0.97	1.13	0.92	1.08
前年比 (ポイント)	(▲0.38)	(▲0.36)	(▲0.33)	(▲0.22)	(▲0.26)	(▲0.81)	(▲0.45)	(▲0.21)	(▲0.38)	(▲0.30)

\*地域名の( )内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。  
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

### ③ 新規求人数の推移

12月の新規求人数(全数)は、前年同月比9.4%減少した。

年月	元年 12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	180	274	170	178	205	145	155	194	149	157	205	203	163
(前年比)	(16.1)	(3.8)	(▲32.8)	(▲15.6)	(▲20.2)	(▲26.4)	(▲28.2)	(▲35.8)	(▲30.0)	(▲25.9)	(▲30.3)	(9.1)	(▲9.4)
うち常用	98	157	104	83	125	96	77	112	97	95	121	98	91
(前年比)	(25.6)	(11.3)	(▲19.4)	(▲10.8)	(▲8.1)	(▲10.3)	(▲24.5)	(▲30.4)	(▲13.4)	(▲6.9)	(▲22.4)	(▲3.9)	(▲7.1)
うちパート	80	78	56	77	48	46	58	66	48	62	68	61	66
(前年比)	(48.1)	(▲23.5)	(▲37.1)	(▲10.5)	(▲56.0)	(▲42.5)	(▲28.4)	(▲49.2)	(▲46.1)	(▲37.4)	(▲26.9)	(▲14.1)	(▲17.5)
常用のうち正社員	81	150	90	59	122	88	61	106	92	80	118	90	79
(前年比)	(14.1)	(27.1)	(▲15.1)	(▲19.2)	(▲0.8)	(▲5.4)	(▲26.5)	(▲25.9)	(▲6.1)	(▲1.2)	(▲13.9)	(▲2.2)	(▲2.5)
全数に占める 正社員の割合	45.0	54.7	52.9	33.1	59.5	60.7	39.4	54.6	61.7	51.0	57.6	44.3	48.5

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人状況

新規求人数を産業別にみると「建設業」「卸売業・小売業」「医療・福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」「その他の産業」で前年同月比増加し、「製造業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」で前年同月比減少した。

産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全数	163 (66)	▲9.4 (▲17.5)	情報通信業	0 (0)	-
建設業	22 (2)	100.0 (0.0)	運輸業・郵便業	7 (0)	0.0 (▲100.0)
製造業	27 (8)	▲25.0 (▲57.9)	卸売業・小売業	32 (27)	45.5 (58.8)
食料品・たばこ	3 (2)	▲66.7 (▲71.4)	金融業・保険業 ・不動産業	- (0)	-
パルプ・印刷	0 (0)	-	宿泊業 ・飲食サービス業	9 (5)	▲77.5 (▲77.3)
プラスチック	0 (0)	-	飲食店	4 (3)	300.0 (200.0)
金属製品	0 (0)	-	生活関連サービス業・ 娯楽業	1 (1)	▲91.7
はん用機械器具	4 (0)	-	洗濯・理容 ・美容・浴場業	1 (1)	▲83.3
生産用機械器具	0 (0)	-	教育、学習支援業	- (0)	-
業務用機械器具	1 (0)	▲66.7 (▲100.0)	医療・福祉	45 (14)	9.8 (▲12.5)
電子部品 デバイス	4 (0)	-	社会保険・社会福 祉・介護事業	43 (14)	19.4 (7.7)
電気機械器具	0 (0)	-	サービス業(他に分類 されないもの)	4 (0)	33.3
情報通信機械器具	0 (0)	-	その他の産業	16 (9)	100.0 (350.0)
輸送用機械器具	7 (3)	▲30.0 (▲57.1)			

( )はパートで内数

### ⑤ 新規求職者の推移

12月の新規求職者数(全数)は、前年同月比1.0%増加し105人となった。

年月	元年 12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	104	82	64	86	138	58	62	64	47	69	71	69	105
前年比	▲2.8	▲15.5	▲22.0	34.4	29.0	▲27.5	0.0	8.5	▲20.3	21.1	54.3	▲12.7	1.0
うち常用	34	45	30	39	77	31	34	29	22	41	42	24	33
前年比	21.4	▲15.1	▲37.5	8.3	37.5	▲22.5	▲5.6	▲3.3	▲15.4	17.1	68.0	▲11.1	▲2.9
うちパート	19	32	33	46	59	26	27	35	24	28	28	23	23
前年比	▲29.6	▲15.8	3.1	76.9	28.3	▲18.8	22.7	40.0	▲22.6	47.4	47.4	0.0	21.1

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比在職者は17.6%減少し、離職者は18.8%増加した。離職者の中で自己都合は前年同月比変わらず、事業主都合は60.0%減少した。

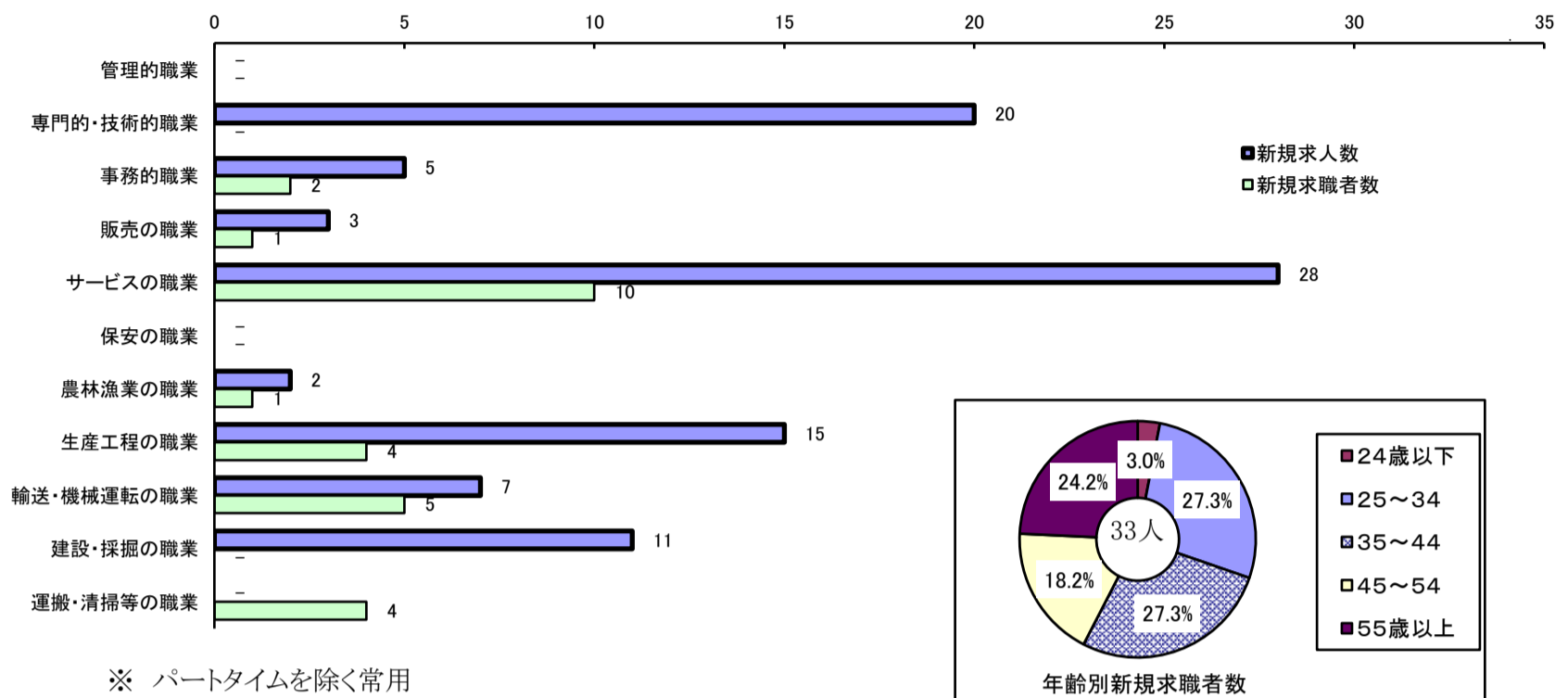
年月	元年 12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
求職者	34	45	30	39	77	31	34	29	22	41	42	24	33
(前年比)	(21.4)	(▲15.1)	(▲37.5)	(8.3)	(37.5)	(▲22.5)	(▲5.6)	(▲3.3)	(▲15.4)	(17.1)	(68.0)	(▲11.1)	(▲2.9)
在職者	17	14	6	15	8	8	11	7	5	14	15	9	14
(前年比)	(21.4)	(▲12.5)	(▲73.9)	(▲16.7)	(▲38.5)	(▲20.0)	(0.0)	(▲22.2)	(▲54.5)	(7.7)	(200.0)	(80.0)	(▲17.6)
離職者	16	29	23	21	67	22	23	22	16	26	26	15	19
(前年比)	(23.1)	(▲9.4)	(0.0)	(23.5)	(59.5)	(▲8.3)	(0.0)	(10.0)	(23.1)	(36.8)	(44.4)	(▲16.7)	(18.8)
定年	0	2	4	1	6	1	3	4	2	2	0	2	6
(前年比)	(▲100.0)	(▲33.3)	(100.0)	(0.0)	(▲40.0)	(0.0)	(50.0)	(300.0)	(100.0)	(0.0)	(▲100.0)	(0.0)	#DIV/0!
事業主都合	5	5	3	8	18	7	8	10	1	6	9	6	2
(前年比)	(25.0)	(▲37.5)	(0.0)	(100.0)	(200.0)	(0.0)	(300.0)	(400.0)	(▲50.0)	(100.0)	(125.0)	(50.0)	(▲60.0)
自己都合	11	22	16	12	41	14	12	6	12	18	16	6	11
(前年比)	(83.3)	(15.8)	(▲11.1)	(9.1)	(64.0)	(▲6.7)	(▲29.4)	(▲64.7)	(33.3)	(28.6)	(23.1)	(▲45.5)	(0.0)
無業者	1	2	1	3	2	1	0	0	1	1	1	0	0
(前年比)	(0.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	(200.0)	(100.0)	(▲83.3)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(▲100.0)	(▲100.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職を職業別にみると、運搬・清掃等の職業で求職者数が求人数を上回ったほかは、求人数が求職者数を上回った。



## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比14.0%減少し、月間有効求職者数は前年同月比18.4%増加した。

年月	元年 12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	622	611	571	565	495	473	477	457	455	463	472	522	535
前年比	▲3.9	▲9.1	▲11.7	▲16.5	▲23.6	▲24.9	▲24.9	▲31.6	▲32.3	▲30.7	▲31.5	▲19.3	▲14.0
月間有効求職者数	337	327	304	326	358	345	328	315	321	344	345	361	399
前年比	▲10.8	▲9.4	▲7.9	▲0.6	13.7	14.2	3.5	4.7	14.6	26.0	33.7	30.8	18.4

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

就職(全数)は19人で、前年同月比58.3%増加した。うち常用は300.0%増加し、うちパートは25.0%増加した。

年月	元年 12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	12	18	23	46	21	21	19	13	12	30	24	20	19
前年比	▲42.9	▲45.5	▲30.3	▲6.1	▲53.3	61.5	▲45.7	▲40.9	▲50.0	36.4	▲14.3	11.1	58.3
うち常用	2	11	10	16	8	11	8	2	3	13	13	11	8
前年比	▲80.0	▲35.3	▲47.4	▲42.9	▲57.9	37.5	▲50.0	▲85.7	▲78.6	▲13.3	8.3	0.0	300.0
うちパート	8	6	12	29	12	10	11	10	9	17	11	9	10
前年比	▲11.1	▲53.8	▲7.7	52.6	▲52.0	150.0	▲38.9	25.0	▲10.0	142.9	▲21.4	28.6	25.0

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

12月に10人以上の人員整理は無かった。また事業主都合による離職は1人だった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	元年 12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	元年 12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	5	4	3	3	25	4	8	1	4	5	3	3	1
前年比	150.0	▲78.9	200.0	50.0	400.0	▲33.3	300.0	#DIV/0!	#DIV/0!	66.7	0.0	200.0	▲80.0

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比0.7%減少し、失業等給付(基本手当)の受給者数は、前年同月比14.7%増加した。

年月	元年 12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
事業所数	月末現在	686	686	687	686	685	686	683	683	682	680	682	683	684
	前年比	▲1.3	▲1.2	▲1.0	▲1.0	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲1.0	▲0.6	▲0.4	▲0.4	▲0.3
被保険者数	資格取得数	34	37	50	44	283	108	62	59	26	48	66	42	50
	資格喪失数	101	77	37	52	232	75	50	68	38	48	55	66	98
	月末現在	6,491	6,449	6,461	6,453	6,502	6,522	6,531	6,517	6,505	6,505	6,516	6,492	6,444
	前年比	▲0.3	▲0.9	▲0.7	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲1.4	▲1.2	▲1.2	▲0.9	▲0.9	▲0.7
受給者実人員	基本手当受給者数	68	59	58	63	71	110	115	108	112	115	97	79	78
	前年比	▲8.1	▲29.8	▲24.7	▲11.3	2.9	39.2	43.8	30.1	51.4	79.7	42.6	19.7	14.7

### ～ハローワークからのお知らせ～

障害者の法定雇用率が引き上げになります。

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。

この法定雇用率が、令和3年3月1日から以下のように変わります。

民間企業 2.2%→2.3%

国、地方公共団体等 2.5%→2.6%

都道府県等の教育委員会 2.4%→2.5%

対象となる事業主の範囲が、民間企業では従業員43.5人以上に広がります。



次回発表日 令和3年3月2日(火)